

令和 6 年 度

春日井市公共下水道事業会計予算説明書

- 1 令和6年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 令和5年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書
- 7 令和5年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 8 令和6年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 9 注記表
- 10 令和6年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和6年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			7,374,532	
	1 営 業 収 益		4,556,813	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	3,498,522	
		2 他 会 計 負 担 金	1,055,078	一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	3,213	手数料及び汚水処理受託収益
	2 営 業 外 収 益		2,817,718	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	2	預金利息他
		2 他 会 計 補 助 金	5,604	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	666,358	一般会計及び水道事業会計負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,962,731	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	180,655	
		6 雑 収 益	2,368	行政財産目的外使用料他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			7,042,817	
	1 営 業 費 用		6,498,166	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	212,666	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	106,362	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,665,879	処理場の維持管理に要する費用
		4 業 務 費	216,036	使用料等の調定及びその他業務に要する費用
		5 総 係 費	85,022	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	4,182,569	固定資産償却費用
		7 資 産 減 耗 費	29,632	固定資産除却費用
	2 営 業 外 費 用		519,351	金融及び財務活動等に要する費用
		1 支 払 利 息	519,242	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	109	控除対象外消費税額
	3 特 別 損 失		3,300	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	3,300	前年度以前の損益の修正損失
	4 予 備 費		22,000	
		1 予 備 費	22,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			7,546,799	
	1 企 業 債		5,640,700	
		1 企 業 債	5,640,700	
	2 出 資 金		155,928	
		1 出 資 金	155,928	一般会計出資金
	3 補 助 金		1,244,745	
		1 国 庫 補 助 金	1,244,745	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び下水道防災事業費補助
	4 負 担 金		505,426	
		1 他 会 計 負 担 金	470,589	一般会計負担金
		2 受 益 者 負 担 金	34,837	公共下水道整備に係る受益者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			10,036,018	
	1 建 設 改 良 費		6,305,717	施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		1 管 渠 施 設 費	5,075,250	管渠施設の整備に要する費用
		2 ポンプ場施設費	242,113	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 施 設 費	105,763	処理場施設の整備に要する費用
		4 固 定 資 産 購 入 費	882,591	土地、車両器具及び無形固定資産の購入に要する費用
	2 企 業 債 還 金		3,730,301	
		1 企 業 債 償 還 金	3,730,301	企業債元金償還金

2 令和6年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,212
減価償却費	4,182,569
固定資産除却費	29,632
引当金の増減額（△は減少）	9,099
長期前受金戻入額	△1,962,731
受取利息（△は益）	△2
支払利息	519,242
未収金の増減額（△は増加）	△155,708
未払金の増減額（△は減少）	△8,947
その他流動負債の増減額	<u>470</u>
小計	2,614,836
利息の受取額	2
利息の支払額	<u>△519,391</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,095,447

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,625,814
国庫補助金による収入	1,151,236
他会計負担金による収入	438,335
受益者負担金による収入	<u>34,837</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,001,406

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,640,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,731,474
一般会計出資金による収入	<u>155,928</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,065,154
資金増加額（又は減少額）	159,195
資金期首残高	<u>1,514,949</u>
資金期末残高	1,674,144

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	59 (8)	183	246,037	189,096	435,316	86,907	522,223
前 年 度	10	54 (8)	183	231,869	180,888	412,940	79,899	492,839
比 較	0	5 (0)	0	14,168	8,208	22,376	7,008	29,384

備考 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手当
	本年度	9,895	7,888	15,829	9,046	9,377	1,753	21,776
	前年度	10,644	6,898	14,957	6,639	5,048	1,358	19,536
	比 較	△ 749	990	872	2,407	4,329	395	2,240

手当の内訳	区 分	休日勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本年度	16	50,763	50,207	5,566	6,980
	前年度	12	47,249	45,057	17,130	6,360
	比 較	4	3,514	5,150	△ 11,564	620

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	57 (0)	183	231,161	183,753	415,097	84,809	499,906
前 年 度	10	53 (1)	183	221,053	177,438	398,674	78,798	477,472
比 較	0	4 (△1)	0	10,108	6,315	16,423	6,011	22,434

備考 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の職員数である。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	9,895	7,888	14,936	9,046	8,702	1,533	21,776
	前年度	10,644	6,898	14,316	6,639	4,581	1,358	19,536
	比 較	△ 749	990	620	2,407	4,121	175	2,240

手当の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本年度	16	48,381	49,210	5,390	6,980
	前年度	12	44,985	45,057	17,052	6,360
	比 較	4	3,396	4,153	△ 11,662	620

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		2 (8)		14,876	5,343	20,219	2,098	22,317
前 年 度		1 (7)		10,816	3,450	14,266	1,101	15,367
比 較		1 (1)		4,060	1,893	5,953	997	6,950

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度			893		675	220	
	前年度			641		467	0	
	比 較			252		208	220	

手当の内訳	区 分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	そ の 他
	本年度		2,382	997	176	
	前年度		2,264	0	78	
	比 較		118	997	98	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	14,168	給与改定に伴う増減分	1,376	前年度給与改定分	前年度給与改定の状況 給料の改定率 0.96% 改定実施時期 令和5月4月1日
		昇給に伴う増加分	1,818		平均昇給率 1.26%
		昇格に伴う増加分	1,591		
		その他の増減分	9,383	職員数増に伴う増分 20,866 新陳代謝等に伴う減分 △ 15,543 会計年度任用職員に係る増分 4,060	職員数の異動状況 ※会計年度任用職員を除く 〔現に在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 52人 5人 57人 前年度 50人 4人 54人 比 較 2人 1人 3人
手 当	8,208	制度改正に伴う増減分	1,249	期 末 手 当 1,098 勤 勉 手 当 151	支給率の引上げ 支給率の引上げ 会計年度任用職員に対する勤勉手当の創設
		その他の増減分	6,959	管 理 職 手 当 △ 749 扶 養 手 当 990 地 域 手 当 872 住 居 手 当 2,407 通 勤 手 当 4,329 特殊勤務手当 395 時間外勤務手当 2,240 休日勤務手当 4 期 末 手 当 2,416 勤 勉 手 当 4,999 退 職 手 当 △ 11,564 そ の 他 620	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (企 業 職)
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,720
	平 均 給 与 月 額 (円)	379,418
	平 均 年 齢 (歳)	40.07
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,488
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,382
	平 均 年 齢 (歳)	41.00

(2) 初任給(令和5年12月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
短 大 卒	181,800	181,800
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	1	2	3.9
	2	6 (1)	11.8 (100.0)
	3	18	35.3
	4	12	23.5
	5	3	5.9
	6	6	11.8
	7	3	5.9
	8	1	1.9
	9		
	計	51 (1)	100.0 (100.0)
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	1	1	2.0
	2	14 (1)	28.6 (100.0)
	3	9	18.4
	4	13	26.6
	5	3	6.1
	6	5	10.2
	7	3	6.1
	8	1	2.0
	9		
	計	49 (1)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員(「令和4年12月1日現在」は再任用短時間勤務職員)の職員数及び構成比である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課長補佐	課 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分			企 業 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		57	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		53	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	3	
		4 号 給 (人)	50	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		93.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		53	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		48	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	48	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		90.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
支給対象職員の比率（令和5年12月1日現在） (%)	38.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,110
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収手当、衛生手当、危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

備考 () 内は、暫定再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ～ 20 % 加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	他 会 計 金 負 担
1 資本的支出	1 建設改良費	春日井調整池整備事業	5	682,000	483,866		198,134	
			6	1,232,000	855,420		236,280	140,300
			7	737,000	389,760		217,840	129,400
			8	1,001,000	532,180		294,120	174,700
			9	671,000	371,190		188,126	111,684
			計	4,323,000	2,632,416		1,134,500	556,084
		宮調整池整備事業	5	554,000	401,144		152,856	
			6	1,133,000	627,900		290,600	214,500
			7	660,000	348,160		179,440	132,400
			8	726,000	481,260		140,840	103,900
			9	462,000	247,297		123,531	91,172
			計	3,535,000	2,105,761		887,267	541,972
		宗法調整池整備事業	6	374,000	269,350		104,650	
			7	363,000	269,900		93,100	
			8	539,000	386,400		152,600	
			計	1,276,000	925,650		350,350	

令和4年度末 までの支払 義務発生額	令和5年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度末 までの支払 義務発生 予定 額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)
	682,000		682,000		15.8
		1,232,000	1,232,000		28.5
				737,000	17.0
				1,001,000	23.2
				671,000	15.5
	682,000	1,232,000	1,914,000	2,409,000	100.0
	554,000		554,000		15.7
		1,133,000	1,133,000		32.1
				660,000	18.7
				726,000	20.5
				462,000	13.0
	554,000	1,133,000	1,687,000	1,848,000	100.0
		374,000	374,000		29.3
				363,000	28.4
				539,000	42.3
		374,000	374,000	902,000	100.0

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	他 会 計 負 担 金	
1 資本的支出	1 建設改良費	名鉄小牧線横断雨水管渠整備事業	6	113,300	95,975		17,325		
			7	1,047,200	885,500		161,700		
			計	1,160,500	981,475		179,025		
		第1中継ポンプ場耐震化・改築事業	6	34,100	27,290		6,810		
			7	631,200	456,357		174,843		
			計	665,300	483,647		181,653		

公 共 下 水 道

令和4年度末 までの支払 義務発生額	令和5年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度末 までの支払 義務発生 予定 額	令和7年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)
		113,300	113,300		9.8
				1,047,200	90.2
		113,300	113,300	1,047,200	100.0
		34,100	34,100		5.1
				631,200	94.9
		34,100	34,100	631,200	100.0

5 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公 共 下 水 道 施 設 L E D 照 明 器 具 借 上	73,600	令和4年度から 令和5年度まで	14,158

令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	他 会 計 負 担 金
令和6年度から 令和13年度まで	59,442	56,650	2,792

6 令和5年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,215,197	
(2) 他会計負担金	975,013	
(3) その他営業収益	<u>2,363</u>	4,192,573

2 営業費用

(1) 管渠費	223,208	
(2) ポンプ場費	66,251	
(3) 処理場費	1,598,651	
(4) 業務費	247,885	
(5) 総係費	76,921	
(6) 減価償却費	4,220,509	
(7) 資産減耗費	<u>11,830</u>	<u>6,445,255</u>

営業損失 2,252,682

3 営業外収益

(1) 受取利息	34	
(2) 他会計補助金	4,328	
(3) 他会計負担金	736,427	
(4) 長期前受金戻入	2,009,130	
(5) 雑収益	<u>2,298</u>	2,752,217

4 営業外費用

(1) 支払利息	483,235		
(2) 雑支出	<u>13,713</u>	<u>496,948</u>	<u>2,255,269</u>
経常利益			2,587

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>564</u>	564
--------------	------------	-----

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>	<u>△ 1,936</u>
当 年 度 純 利 益			651
前年度繰越利益剰余金			<u>5,384</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,035</u></u>

7 令和5年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		9,219,592	
ロ 建 物	8,606,004		
減価償却累計額	<u>△ 1,889,798</u>	6,716,206	
ハ 構 築 物	101,424,252		
減価償却累計額	<u>△ 24,658,714</u>	76,765,538	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,740,354		
減価償却累計額	<u>△ 5,411,525</u>	9,328,829	
ホ 車 両 運 搬 具	5,586		
減価償却累計額	<u>△ 4,811</u>	775	
ヘ 工具、器具及び備品	98,719		
減価償却累計額	<u>△ 29,602</u>	69,117	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,083,743</u>	
有形固定資産合計			104,183,800

(2) 無形固定資産

イ 商 標 権		135	
ロ ソフトウェア		<u>912</u>	
無形固定資産合計			1,047

(3) 投資その他の資産

イ 基 金		<u>100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計 104,284,847

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金

1,514,949

(2) 未 収 金

867,017

貸倒引当金

△ 2,406

864,611

流動資産合計

2,379,560

資 産 合 計

106,664,407

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

41,589,401

企 業 債 合 計

41,589,401

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

112,007

引 当 金 合 計

112,007

固 定 負 債 合 計

41,701,408

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

3,730,301

企 業 債 合 計

3,730,301

(2) 未 払 金

2,071,130

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

36,751

引 当 金 合 計

36,751

(4) その他流動負債

3,530

流 動 負 債 合 計

5,841,712

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

31,590,005

ロ 県補助金

748,734

ハ 負担金

2,419,502

ニ 受贈財産評価額

14,092,717

ホ 工事負担金

418,223

ヘ 受益者負担金

6,082,530

長期前受金合計

55,351,711

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 7,301,680

ロ 県補助金

△ 191,823

ハ 負担金

△ 717,838

ニ 受贈財産評価額

△ 5,773,604

ホ 工事負担金

△ 199,146

ヘ 受益者負担金

△ 1,701,505

収益化累計額合計

△ 15,885,596

繰 延 収 益 合 計

39,466,115

負 債 合 計

87,009,235

資 本 の 部

6 資 本 金			14,735,383
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,647,420		
ロ 県 補 助 金	1,000		
ハ 負 担 金	1,480,243		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742		
ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,913,754	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,035</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,035</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,919,789</u>
資 本 合 計			<u>19,655,172</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>106,664,407</u></u>

8 令和6年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		10,089,601	
ロ 建 物	8,606,004		
減価償却累計額	<u>△ 2,149,228</u>	6,456,776	
ハ 構 築 物	103,351,679		
減価償却累計額	<u>△ 27,822,980</u>	75,528,699	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,840,639		
減価償却累計額	<u>△ 6,126,577</u>	8,714,062	
ホ 車 両 運 搬 具	5,586		
減価償却累計額	<u>△ 5,024</u>	562	
ヘ 工具、器具及び備品	110,269		
減価償却累計額	<u>△ 39,374</u>	70,895	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,053,399</u>	
有形固定資産合計			105,913,994

(2) 無形固定資産

イ 商 標 権		118	
ロ ソフトウェア		<u>456</u>	
無形固定資産合計			574

(3) 投資その他の資産

イ 基 金		<u>100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
固 定 資 産 合 計			106,014,568

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,674,144	
(2) 未 収 金	1,022,725		
貸倒引当金	<u>△ 2,710</u>	<u>1,020,015</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,694,159</u>
資 産 合 計			<u><u>108,708,727</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

43,096,853

企 業 債 合 計

43,096,853

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

117,573

引 当 金 合 計

117,573

固 定 負 債 合 計

43,214,426

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

4,133,248

企 業 債 合 計

4,133,248

(2) 未 払 金

2,284,704

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

39,980

引 当 金 合 計

39,980

(4) その他流動負債

4,000

流 動 負 債 合 計

6,461,932

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

32,510,190

ロ 県補助金

748,617

ハ 負担金

2,740,997

ニ 受贈財産評価額

14,179,989

ホ 工事負担金

417,399

ヘ 受益者負担金

6,112,320

長期前受金合計

56,709,512

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 8,307,759

ロ 県補助金

△ 215,599

ハ 負担金

△ 804,518

ニ 受贈財産評価額

△ 6,374,035

ホ 工事負担金

△ 216,106

ヘ 受益者負担金

△ 1,903,376

収益化累計額合計

△ 17,821,393

繰 延 収 益 合 計

38,888,119

負 債 合 計

88,564,477

資 本 の 部

6 資 本 金			14,891,311
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,863,568		
ロ 県 補 助 金	1,000		
ハ 負 担 金	1,596,033		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742		
ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,245,692	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,247</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,247</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,252,939</u>
資 本 合 計			<u>20,144,250</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>108,708,727</u></u>

9 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は、次のとおりとする。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は次のとおりとする。

商標権	10年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する金額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上する。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに受贈する汚水接続柵等の評価額は92,265千円である。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は25,379,276千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

令和5年度	0円
-------	----

令和6年度	0円
-------	----

イ 賞与引当金

期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

令和5年度	36,506千円
-------	----------

令和6年度	36,751千円
-------	----------

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損処分をするため、貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

令和5年度	4,942千円
-------	---------

令和6年度	2,406千円
-------	---------

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

10 令和6年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下 水 道 事 業 収 入		7,374,532	7,502,201	△ 127,669
1 営 業 収 益		4,556,813	4,596,557	△ 39,744
	1 下 水 道 使 用 料	3,498,522	3,605,264	△ 106,742
	2 他 会 計 負 担 金	1,055,078	987,502	67,576
	3 その他営業収益	3,213	3,791	△ 578
2 営 業 外 収 益		2,817,718	2,905,643	△ 87,925
	1 受 取 利 息	2	2	0
	2 他 会 計 補 助 金	5,604	4,328	1,276
	3 他 会 計 負 担 金	666,358	736,088	△ 69,730
	4 長期前受金戻入	1,962,731	1,995,949	△ 33,218

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	3,498,522	年度末接続戸数 77,190戸
1 一 般 会 計 負 担 金	1,055,078	雨水処理に要する経費に係る負担金
1 手 数 料	1,948	排水設備計画審査手数料 工事完了検査手数料他
2 汚 水 処 理 受 託 収 益	1,265	名古屋市から流入する汚水処理に係る受託金
1 預 金 利 息	1	
2 基 金 利 息	1	水洗便所改造資金貸付基金利息
1 一 般 会 計 補 助 金	5,604	児童手当に要する経費に係る補助金
1 一 般 会 計 負 担 金	661,083	分流式下水道に要する経費等に係る負担金
2 水 道 事 業 会 計 負 担 金	5,275	人件費負担金
1 国 庫 補 助 金	1,020,982	
2 県 補 助 金	23,893	
3 負 担 金	87,730	
4 受 贈 財 産 評 価 額	605,424	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 消費税及び地方 消費税還付金	180,655	167,224	13,431
	6 雑 収 益	2,368	2,052	316
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

節	予 定 額	備 考
5 工 事 負 担 金	17,784	
6 受 益 者 負 担 金	206,918	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	180,655	
1 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金他
2 そ の 他 雑 収 益	2,367	行政財産目的外使用料他
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下 水 道 事 業 用 費		7,042,817	7,187,704	△ 144,887
1 営 業 費 用		6,498,166	6,654,060	△ 155,894
	1 管 渠 費	212,666	241,501	△ 28,835
	2 ポ ン プ 場 費	106,362	72,655	33,707

節	予 定 額	備 考
1 給 料	28,364	1 人件費 54,900
2 手 当	15,370	(1) 職員 4人 37,663
3 賞与引当金繰入額	3,944	(2) 会計年度任用職員 8人 17,237
6 法 定 福 利 費	7,222	2 管渠等管理費 157,766
11 備 消 品 費	1,100	(1) 排水不良管渠施設清掃業務委託
12 燃 料 費	61	(2) 管渠施設内面補修修繕
13 光 熱 水 費	556	(3) 大手調整池排水ポンプ設備修繕他
14 印 刷 製 本 費	271	
15 通 信 運 搬 費	2,695	
16 委 託 料	83,728	
18 賃 借 料	287	
19 修 繕 費	56,452	
21 動 力 費	12,616	
1 給 料	12,300	1 人件費 23,300
2 手 当	6,171	(1) 職員 3人 19,988
3 賞与引当金繰入額	1,706	(2) 会計年度任用職員 1人 3,312
6 法 定 福 利 費	3,123	2 ポンプ場等管理費 83,062
11 備 消 品 費	1,133	(1) 電気設備定期点検業務委託
12 燃 料 費	8,194	(2) ポンプ場維持運転業務委託他
13 光 熱 水 費	285	
15 通 信 運 搬 費	365	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処 理 場 費	1,665,879	1,745,793	△ 79,914

節	予 定 額	備 考
16 委 託 料	42,206	
18 賃 借 料	78	
19 修 繕 費	12,188	
21 動 力 費	18,613	
1 給 料	41,326	1 人件費 職員 9人 87,848
2 手 当	25,295	2 処理場管理費 1,578,031
3 賞与引当金繰入額	7,104	(1) 浄化センター維持運転業務委託
6 法 定 福 利 費	14,123	(2) 脱水ケーキ処分業務委託
11 備 消 品 費	20,277	(3) 電気設備定期点検業務委託他
12 燃 料 費	1,018	
13 光 熱 水 費	6,217	
15 通 信 運 搬 費	505	
16 委 託 料	968,175	
17 手 数 料	3,170	
18 賃 借 料	7,924	
19 修 繕 費	231,973	
21 動 力 費	333,173	
22 薬 品 費	2,799	
24 補 償 費	2,800	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	4 業 務 費	216,036	283,913	△ 67,877
	5 総 係 費	85,022	93,806	△ 8,784

節	予 定 額	備 考
1 給 料	31,485	1 人件費 職員 7人 67,071
2 手 当	19,168	2 使用料収納等業務費 148,965
3 賞与引当金繰入額	5,340	負担金 下水道使用料徴収事務負担金 131,702
6 法 定 福 利 費	11,078	
11 備 消 品 費	332	
12 燃 料 費	261	
14 印 刷 製 本 費	481	
15 通 信 運 搬 費	645	
16 委 託 料	14,919	
17 手 数 料	371	
18 賃 借 料	6	
19 修 繕 費	248	
28 負 担 金	131,702	
1 給 料	30,755	1 人件費 70,405
2 手 当	18,895	(1) 職員 6人 68,820 (2) 会計年度任用職員 1人 1,585
3 賞与引当金繰入額	5,042	2 報酬 上下水道事業経営審議会委員 10人 183
5 報 酬	183	3 一般管理費 14,434
6 法 定 福 利 費	10,147	負担金 (2,943) の内訳
7 旅 費	329	ア 日本下水道協会負担金 746
8 退 職 給 付 費	5,566	イ 中部地方下水道協会負担金 97
9 報 償 費	7	ウ 愛知県下水道協会負担金 39
11 備 消 品 費	1,495	エ 職員健康診断負担金 275 オ 研修会等出席者負担金 1,786

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 減 価 償 却 費	4,182,569	4,202,688	△ 20,119
	7 資 産 減 耗 費	29,632	13,704	15,928
2 営 業 外 費 用		519,351	508,894	10,457
	1 支 払 利 息	519,242	508,893	10,349
	2 雑 支 出	109	1	108
3 特 別 損 失		3,300	2,750	550
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	3,300	2,750	550
4 予 備 費		22,000	22,000	0
	1 予 備 費	22,000	22,000	0

節	予 定 額	備 考
16 委 託 料	1,927	
17 手 数 料	131	
18 賃 借 料	31	
24 補 償 費	1,500	
28 負 担 金	2,943	
29 保 険 料	3,320	
34 公 課 費	41	
36 貸倒引当金繰入額	2,710	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,182,096	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	473	
1 固 定 資 産 除 却 費	29,632	
1 企 業 債 利 息	519,092	
2 借 入 金 利 息	150	一時借入金利息
2 そ の 他 雑 支 出	109	
1 過年度損益修正損	3,300	
1 予 備 費	22,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		7,546,799	6,945,288	601,511
1 企 業 債		5,640,700	4,182,500	1,458,200
	1 企 業 債	5,640,700	4,182,500	1,458,200
2 出 資 金		155,928	1,373,458	△ 1,217,530
	1 出 資 金	155,928	1,373,458	△ 1,217,530
3 補 助 金		1,244,745	1,363,358	△ 118,613
	1 国 庫 補 助 金	1,244,745	1,363,358	△ 118,613
4 負 担 金		505,426	25,972	479,454
	1 他 会 計 負 担 金	470,589	0	470,589
	2 受 益 者 負 担 金	34,837	25,972	8,865

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	5,640,700	
1 一 般 会 計 出 資 金	155,928	臨時財政特例債元金償還金、雨水処理に要する経費及び地方公営企業法第18条第1項に基づく一般会計出資金
1 国 庫 補 助 金	1,244,745	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び下水道防災事業費補助
1 一 般 会 計 負 担 金	470,589	都市構造再編集中支援事業費補助に係る一般会計負担金
1 受 益 者 負 担 金	34,837	公共下水道整備に係る受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		10,036,018	9,424,989	611,029
1 建 設 改 良 費		6,305,717	5,485,575	820,142
	1 管 渠 施 設 費	5,075,250	4,501,357	573,893
	2 ポンプ場施設費	242,113	96,457	145,656

節	予 定 額	備 考
1 給 料	84,040	1 人件費 職員 23人 184,849
2 手 当	57,644	2 管渠施設整備事業費 4,890,401
3 賞与引当金繰入額	13,997	(1) 西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業
6 法 定 福 利 費	29,168	春日井調整池整備
7 旅 費	53	令和5～9年度継続事業
11 備 消 品 費	1,518	宮調整池整備
12 燃 料 費	899	令和5～9年度継続事業
15 通 信 運 搬 費	66	宗法調整池整備
16 委 託 料	188,518	令和6～8年度継続事業
17 手 数 料	71	生棚川第1雨水幹線・雨水支線整備
18 賃 借 料	59	(2) 上条地区管渠整備事業
19 修 繕 費	361	汚水・雨水管渠整備
24 補 償 費	205,950	(3) 管渠施設改築事業
28 負 担 金	116,424	(4) 熊野桜佐地区雨水管渠整備事業他
31 工 事 請 負 費	4,376,482	雨水支線整備
1 給 料	6,648	1 人件費 職員 2人 12,336
2 手 当	2,592	2 ポンプ場施設整備事業費 229,777
3 賞与引当金繰入額	1,035	(1) ポンプ場施設整備事業
6 法 定 福 利 費	2,061	勝西ポンプ場整備他
16 委 託 料	217,160	(2) ポンプ場施設耐震化・改築事業
31 工 事 請 負 費	12,617	南部ポンプ場耐震化他

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処 理 場 施 設 費	105,763	429,386	△ 323,623
	4 固 定 資 産 購 入 費	882,591	458,375	424,216
2 企 業 債 償 還 金		3,730,301	3,939,414	△ 209,113
	1 企 業 債 償 還 金	3,730,301	3,939,414	△ 209,113

節	予 定 額	備 考
1 給 料	11,119	1 人件費 職員 3人 21,331
2 手 当	4,880	2 処理場施設整備事業費 勝西浄化センター改築事業他 84,432
3 賞与引当金繰入額	1,812	
6 法 定 福 利 費	3,520	
11 備 消 品 費	29	
16 委 託 料	24,629	
31 工 事 請 負 費	59,774	
1 土 地 購 入 費	869,809	南部浄化センター用地、下屋敷調整池用地
2 車 両 器 具 購 入 費	12,782	熊野桜佐ポンプ場用備品他
1 企 業 債 償 還 金	3,730,301	